

Ⅱ 安心して暮らせる社会の実現

1. 将来を担う子どもたちの育成・支援

(1) 子ども・青少年のための施策 609億2,200万円

(子育て支援と子どものための施策) 595億1,000万円

子ども ① 子ども青少年の健全育成に関する調査研究事業 2,100万円

新○ 「(仮称)就学前児童健全育成プログラム」の策定

乳幼児期に身につけるべき生活に必要な基本的習慣や

態度を養うための実践例の紹介など

○ 「次世代育成支援行動計画」後期計画策定に向けた調査など

子ども ② 保育所の待機児童解消対策 23億4,800万円

21年度末に待機児童の解消をはかるため、様々な手法による

受け入れ枠の拡大(20年度定員増 1,591人分)

○ 保育所の整備 15億3,000万円

・ 公立保育所整備 4カ所 4億 700万円

こども

- ・ 民間保育所整備助成 11ヵ所 5億7,500万円
- ・ 市有地等を活用した民間保育所整備助成 10ヵ所 3億2,400万円
- ・ 民間保育所改修助成など 2億2,400万円

○ 賃貸物件を利用した民間保育所整備助成など 3億6,900万円

設置助成 13ヵ所

地価が高い区を対象に賃料補助単価の上限を引き上げ

月額 3,182円/㎡ → **新**3,978円/㎡

運営助成 81ヵ所

○ 保育ママ事業 9ヵ所 7,300万円

保育ニーズに柔軟に対応するため、少人数で家庭的な環境のもと

民間保育所による低年齢児保育を実施

○ 民間保育所分園運営助成 92ヵ所 7,200万円

○ 公立保育所の入所枠拡大 3億 400万円

保育室の余裕スペースを活用して受け入れ

こども	③ 多様な保育サービスの提供	23億9,400万円
	○ 長時間保育 全保育所	9億 800万円
	○ 延長保育 201ヵ所 → 207ヵ所	8億6,500万円
	○ 一時保育 53ヵ所 → 56ヵ所	1億8,300万円
	○ 休日保育 23ヵ所 → 29ヵ所	6,400万円
	○ 夜間保育 6ヵ所	3億7,400万円
こども	④ 低年齢児保育の推進(1歳児特別対策)	7億4,800万円
こども	⑤ 公立保育所民間委託の実施 16ヵ所 → 21ヵ所	20億1,200万円
こども	⑥ 保育料軽減措置の継続	
	子育て世帯を支援するため、ひきつづき実施	
	国基準の69.3%	
こども	⑦ 保育所保育料徴収体制の強化	(7,500万円)
	高額滞納者等への滞納処分の実施、保育所での督促分保育料の収納など	
	20年度目標収納率 98%	

こども ⑧ 乳幼児医療費の公費負担の拡充 41億4,000万円

入院 小学校3年生修了まで → **新**小学校修了まで

通院 義務教育就学前まで

こども ⑨ 児童手当の支給 184億7,800万円

こども ⑩ 幼稚園教育の推進 22億9,000万円

○ 私立幼稚園児就園奨励費補助の拡充 18億 500万円

同時就園とみなす兄・姉の優遇措置条件を緩和

小学校2年生 → **新**小学校3年生

○ 私立幼稚園幼児教育費補助の拡充 3億4,800万円

・ 年収680万円超～1,100万円以下(夫婦と児童2人の場合)

年齢による補助単価差の解消など

4・5歳児

第1子 46,800円 → 54,400円 (3歳児と同額) など

こども

- ・ 年収1,100万円超(夫婦と児童2人の場合)

就園奨励費補助に準じて、第2子以降の補助単価の加算など

一律 10,000円 → 第1子 10,500円

第2子 15,500円

第3子以降 20,500円

こども

- 私立幼稚園振興事業など 1億3,700万円

こども

- ⑪ 幼稚園における預かり保育事業の支援 2,900万円

- 市立 60園

- 私立 141園

教材単価 1人当たり 年3,000円 → **新**6,000円

こども

- ⑫ 地域子育て支援の推進 14億9,800万円

- 子育て活動支援事業 6億7,500万円

- 地域子育て支援拠点事業 3億2,400万円

83カ所 → 94カ所

こども	○ 私立幼稚園地域幼児教育センター事業補助 141園	1,400万円
	○ 乳幼児健康支援デイサービス事業 26カ所 → 31カ所	1億7,200万円
	○ 子どものショートステイ事業 12カ所	1,300万円
	○ ファミリーサポート事業	1億5,600万円
	○ 子育ていろいろ相談センターの運営	1億4,100万円
	○ 子育て支援24時間電話情報提供	200万円
	○ 地域ふれあい子育て教室	100万円
こども 新	⑬ 親・子・地域が育つ子育て支援ガイドブックの作成 地域における子育て活動を支援する市民等に配付	200万円
こども	⑭ 児童いきいき放課後事業	37億5,700万円
	○ 市内全小学校 新 利用料を徴収した活動時間の延長を5カ所でモデル実施	35億5,400万円

延長時間 1時間 (18時→19時)

延長利用料 月額 2,500円

別途、おやつを提供 実費

併せて土曜・長期休業期間は開始を前倒し(9時→8時30分)

こども ○ 子どもの家事業 34ヵ所 2億 300万円

こども ⑮ 留守家庭児童対策事業 133ヵ所 4億3,500万円

こども ⑯ 育児支援家庭訪問事業 2,300万円

⑰ 児童虐待防止事業等の充実 3億5,300万円

こども **新**○ 医療的・心理的支援体制の構築

医療機関と連携した被虐待児への医療的診断の実施や、

こどもの心を守る面接体制の導入

○ 自立援助ホームの運営 2ヵ所

○ 里親委託の推進、里親家庭に対する養育相談など

教育 ○ 児童虐待防止支援委員会の運営

こども	⑱ 中央児童相談所の機能充実	2,300万円
	一時保護所入所児童の処遇改善および総合的な相談体制の確立をはかるため、 中央児童相談所を現労働会館(アピオ大阪)に移転 改修実施設計 移転予定 22年度	
こども	⑲ 児童扶養手当の支給	156億7,500万円
	⑳ 母子保健医療対策の充実	24億5,400万円
こども	○ 不妊治療費助成事業	1億8,200万円
	○ 妊婦一般健康診査公費負担の拡充	6億7,500万円
	健診助成 2回 → 新 7回	
健福	○ 周産期緊急医療対策	4,800万円
こども・健福	○ 乳児健康診査・保健指導事業など	5億8,400万円
健福	新 ○ 小児慢性特定疾患児ピアカウンセリング事業	300万円
	養育経験者等による助言・相談	

健福	○ 小児慢性特定疾患医療費等の公費負担	6億5,000万円
	○ 小児ぜん息等医療費助成事業	3億1,200万円
こども	⑳ ひとり親家庭医療費の公費負担	21億1,400万円
こども	㉑ ひとり親家庭等に対する自立支援の推進	2億3,000万円
	○ ひとり親家庭等就業自立支援サポート事業	3,300万円
	○ 母子家庭等就業・自立支援センター事業など	1億2,400万円
	就業相談、講習会、職業紹介や 新 在宅就業の支援等	
	一貫した就業支援サービスを実施	
	○ 母子家庭自立支援給付金、日常生活支援事業	7,300万円
こども	㉒ 母子および寡婦への福祉貸付金	4億8,000万円
計画	㉓ ユビキタス街角見守りロボットモデル事業	600万円
	子どもが身につけるICタグにより、登下校を保護者へメールで知らせる	
	とともに、緊急時には地域のボランティアが通報を受けてかけつける	
	モデル事業の有効性等の調査を実施	

都整

⑫ 子育て支援のための住宅施策の推進

- 子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給
- 子育て安心マンション認定制度
- 優良環境住宅整備事業
- 子育て支援等公社ストック活用制度の拡充

新新たに入居する夫婦のみの世帯を対象に、入居後に子どもが誕生した

場合にも適用

- 市営住宅募集
 - ・ 子育て世帯向け別枠募集 100戸
 - ・ 多子世帯に対する当選確率の優遇

(青少年のための施策)

14億1,200万円

⑬ 「いじめ」・「不登校」問題対策

2億5,800万円

教育

- ピアサポート活動の実施

100万円

教育・こども	○ CAP(暴力防止プログラム)の実施など	1,600万円
教育	新 ○ スクールソーシャルワーカーの配置 社会福祉士を中学校5校に配置し、こどもを取り巻く環境の改善をはかり、 不登校や非行等の問題行動を未然に防止	1,300万円
こども	○ スクールカウンセラーの派遣、メンタルフレンドの家庭への派遣	1億4,300万円
	○ 365日24時間電話相談の実施など	8,500万円
こども	② ほっとスペース事業など 不登校など課題を抱える青少年に対する相談と居場所づくりなど	4億6,900万円
こども 新	③ 若者自立支援事業 不登校やひきこもりなどからの立ち直り過程にある若者を対象に、 個々に応じた社会参加体験プログラム等により自立を支援	3,000万円
こども	④ こども 夢・創造プロジェクト事業 企業等と協働して小・中学生が優れた人材と交流する	400万円

体験プログラムを実施

経済 ⑤ 「未来の創業者」育成事業 (1, 200万円)

新 高校生を対象としたビジネスアイデアコンテストの実施など

経済 ⑥ 「未来のロボット技術者」育成事業 (1, 600万円)

市内の小・中学生を対象とした「ロボット工作教室」の実施など

こども ⑦ 青少年文化創造ステーションの運営 4, 700万円

こども ⑧ 青少年活動の推進、青少年団体の助成など 5, 100万円

こども ⑨ 青少年非行対策の推進 5, 400万円

こども ⑩ 地域ですすめるこどもの仕事体験・ボランティア活動支援事業 400万円

教育 ⑪ キッズプラザ大阪の運営など 4億9, 500万円

(2) 学校教育の充実

320億 600万円

教育

① 確かな学力を身につける教育の推進 9億2,400万円

新○ 学習理解度到達診断の実施 2,100万円

児童・生徒の学習理解度を正確に把握し、授業の検証・改善を

はかるため全小・中学校で診断を実施

対 象 小学校1・2年生の国語・算数

小学校3～6年生の国語・算数・社会・理科

中学校1・2年生の国語・数学・社会・理科・英語

○ 習熟度別少人数授業の実施 8億9,700万円

全小・中学校で実施

対 象 小学校5・6年生の国語・算数

中学校2・3年生の国語・数学・英語

新○ 言語力の向上支援事業 300万円

読解力や記述力を培う教材の作成など

教育 ○ 学校図書館活性化事業 300万円

学校図書館に地域ボランティアを配置し、読み聞かせ等を実施

小学校 96校

② 新教育課程に伴う学習支援事業 2億9,100万円

教育 ○ キャリア教育推進事業 1,500万円

○ 「放課後チャレンジ教室」事業 1,000万円

○ 多様な体験活動の実施 2億 700万円

開○ 教育改革フォーラムの開催 200万円

保護者・市民・学校関係者が一堂に会し、本市教育改革の取り組み状況と

成果について、学識経験者の参画も得ながら、意見交換を行う

開催予定 20年12月

教育・区 ○ 小学校区教育協議会(はぐくみネット)事業の推進 5,700万円

教育 ③ 学校における教育活動の充実 11億 900万円

○ 教育用コンピュータの更新など 9億2,600万円

教育	○ 視聴覚・理科の教材機器の整備	1億8,300万円
教育	④ 体育部・文化部活動の指導者招へいなど	4,400万円
教育	⑤ 国際理解教育の推進	2億7,700万円
	○ 「英語でわくわく1、2、3(ワン・ツー・スリー)」事業	3,700万円
	○ 外国青年招致事業	2億 400万円
	○ 中学・高校生の海外派遣など	1,900万円
	○ 帰国した子ども等の教育の充実	1,700万円
教育	⑥ 児童・生徒就学費補助	33億6,300万円
	学用品費等 定額 → 学校徴収金 全額 など	
教育	⑦ 子ども市会の開催	100万円
教育	⑧ 学校給食調理業務民間委託モデル事業	1億3,600万円
	小学校 8校	
教育	⑨ 中学校昼食事業	1億3,500万円
	○ 民間業者による昼食提供	2,600万円

弁当を持参できない生徒に、衛生面・栄養価を考慮した昼食を提供

2校 → 38校

教育 **新**○ 弁当持参の支援や食に関する指導の充実 2,100万円

親子弁当教室の開催や弁当レシピ集の配付など

○ 給食廃止に伴う経済的負担の軽減 8,800万円

12校において1年間限定で実施

教育 **新**⑩ 中学校における選択制給食の検討 100万円

検討機関を設置し、課題整理や他都市状況調査の実施など

教育 ⑪ 教職員の資質向上方策の推進 6,200万円

○ 教職員の評価・育成システムの実施 100万円

○ 指導力不足等教員に対する研修・支援など 4,500万円

○ 教職員職場復帰支援事業 1,600万円

教育 ⑫ 教員の研修、研究活動の充実 1億2,900万円

小学校での**新**英語の必修化に向けた研修や、**新**採用2年目教員に対する

	OB校長による巡回指導など	
教育新	⑬ 小学校教員養成講座の実施	200万円
	より質の高い教員の確保に向け、大阪市教員をめざす大学生等を対象とし、 実践的な指導力を養成	
教育	⑭ 学校経営の支援	400万円
	学校における事件・事故等への適切な対応を支援するため、 弁護士、警察官OBによる相談を実施	
教育	⑮ 小・中学校現場支援推進事業	400万円
教育	⑯ 特色ある高等学校教育の推進など	4億9,200万円
	○ 奨学金の支給	4億7,600万円
	新○ 地域産業の担い手育成プロジェクト	1,600万円
	市立工業高校と産業界が連携し、地域産業の担い手を育成	
教育	⑰ 知的障害のある生徒の高等学校受け入れ	1,900万円
	桜宮高等学校	3名

東淀工業高等学校 2名

教育新

⑱ 新商業高校の整備

8, 100万円

高度な専門性を備えた人材を育成する新しいタイプの商業高校を整備

東商業高校、市岡商業高校、天王寺商業高校の再編統合

実施設計

学校規模 各学年8クラス(全24クラス)

開設学科 (仮称)簿記会計科、(仮称)情報(ICT)科、

(仮称)国際ビジネス科

場 所 天王寺区烏ヶ辻2丁目

開校予定 24年4月

教育

⑲ 教職員情報システムの開発

1億6, 400万円

稼動予定 21年3月

教育

⑳ 学校財務会計システムの拡充

6億9, 300万円

稼動予定 21年度

教育	⑳ 校舎の補修など	30億9,000万円
教育	㉑ 小・中学校の整備など	54億6,300万円
	(別に債務負担行為	43億8,200万円)
	(仮称)鶴見第12小学校の整備	
	開校予定 22年4月	
	老朽鉄筋校舎の改築など	186教室
	講堂兼体育館の整備	1校
	中学校柔道場の整備	1校
教育	㉒ AED(自動体外式除細動器)の整備	5,300万円
	20年度中に全校に設置	
総務(経営)	㉓ 公立大学法人大阪市立大学への運営費交付金	154億6,900万円
	新 複合先端研究・教育拠点の形成に向けた検討調査など	